

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	4,368,794	4,913,746	8,481,671
経常利益 (千円)	20,516	7,995	9,500
四半期(当期)純利益 (千円)	697,566	61,601	696,924
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	3,215,341	3,235,806	3,209,506
総資産額 (千円)	14,773,411	14,837,639	14,554,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	402.98	35.59	402.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	21.8	21.8	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,479	47,924	548,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,117	28,479	360,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,452	163,358	200,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	442,957	583,392	400,590

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	428.90	46.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第2四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2018年11月1日～2019年4月30日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、労働需給は逼迫し、人手不足感が強まりました。先行きにつきましては、米中貿易摩擦問題への深刻な懸念や中国経済の先行き、金融市場の変動等、不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は49億13百万円（前年同四半期比112.5%）、営業利益は41百万円（前年同四半期比84.6%）、経常利益は7百万円（前年同四半期比39.0%）、四半期純利益は61百万円（前年同四半期比8.8%）となりました。これにより、純資産は前事業年度末の32億9百万円から32億35百万円、自己資本比率は22.1%から21.8%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

なお、第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しており、以下の前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (木材事業)

中国経済の低迷により、同国向けの輸出が減少したことで、輸出用梱包材のマーケットは一時的に縮小しているものの、国内向けのパレット用材及びドラム用材の受注環境は引き続き好調を維持しております。一方、主原料であるニュージーランド松（以下NZ松という。）の調達コストにつきましては、米中貿易摩擦の影響によって米国から中国への原木輸出が大幅に減少し、その代替としてNZ松の需要が高まったことで、依然として高止まりの状況が続いております。

このような環境のもと、新たな商材仕入先の開拓に注力し、販路拡大に努めるとともに、年度末の3月から4月にかけて製品の値上交渉を実施するなど、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、2018年6月より稼働を開始した福山工場の稼働状況は、高負荷の掛かる箇所の製材機械の微調整や補強などに時間を要したことにより低迷し、利益面では厳しい状況で推移したものの、試運転から約1年経過した4月下旬には、安定稼働によるフル操業体制への移行に向けて、一定の成果を上げることができました。

その結果、売上高は27億15百万円（前年同四半期比106.9%）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

#### (ハウス・エコ事業)

建設需要は、国内外からの観光客の増加に伴う全国的なホテル建設や首都圏におけるオリンピック関連工事を中心に底堅く推移しているものの、建築資材や人手不足による労務費の高騰などの影響もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きシステム建築や在来重量鉄骨造建築の営業に注力するとともに、小型店舗等の工期の短いプレハブハウスの営業を強化し、現場管理の徹底による工事原価の圧縮と工期の厳守、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は17億48百万円（前年同四半期比124.6%）、営業利益は1億36百万円（前年同四半期比142.5%）となりました。

(太陽光発電売電事業)

2018年2月に土取メガソーラー発電所が稼働を開始したことにより、その影響が通期に及びました。

その結果、売上高は1億93百万円(前年同四半期比106.4%)、営業利益は71百万円(前年同四半期比130.6%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門では、企画コンペの開催など、各種イベントの開催に加え、前年同四半期と比較して天候に恵まれたことにより、来場者数は前年同四半期比105.3%となりました。

フィットネス部門では、ポスティングなどの宣伝活動に加え、専属トレーナーが様々なお客様ニーズに対して1対1の個別指導で対応するパーソナルトレーニングなど、会費外収入の増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億11百万円(前年同四半期比107.5%)、営業利益は13百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は46百万円(前年同四半期比96.7%)、営業利益は27百万円(前年同四半期比91.4%)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して2億83百万円増加し148億37百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1億82百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、完成工事未収入金が1億10百万円、リース未収入金が1億61百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が2億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して2億57百万円増加し116億1百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2億円、長期借入金が3億78百万円、その他(流動負債)が1億66百万円それぞれ増加し、工事未払金が1億35百万円、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が1億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して26百万円増加し32億35百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億82百万円増加し5億83百万円となりました。

当第2四半期累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は47百万円（前年同四半期は4億7百万円の資金増加）となりました。増加要因は、減価償却費3億59百万円、たな卸資産の減少1億27百万円であり、減少要因は、売上債権の増加4億68百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は28百万円（前年同四半期は2億62百万円の資金減少）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億63百万円（前年同四半期は1億15百万円の資金減少）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入10億20百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少2億50百万円、長期借入金の返済による支出5億41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.45
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26-55	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.26
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上烏羽山ノ本町36	56	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	48	2.81
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
中山 恒一	千葉県佐倉市	41	2.41
中村 剛	大阪府大阪市西区	37	2.17
都筑 克彦	東京都練馬区	20	1.16
オービス従業員持株会	広島県福山市松永町六丁目10番1号	18	1.09
計		859	49.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,100	17,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,291	

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,100		1,100	0.06
計		1,100		1,100	0.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (総務部長兼社長室長)	専務取締役 (ハウス・エコ事業部長 兼総務部長兼社長室長)	梅田孝史	2019年2月1日
取締役 (ハウス・エコ事業部長)	取締役 (ハウス・エコ事業部統括部長)	土田光典	2019年2月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	490,590	673,392
受取手形及び売掛金	1,319,316	1,522,573
電子記録債権	44,569	37,847
完成工事未収入金	1,434,358	1,544,889
リース未収入金	1,010,930	1,172,094
商品及び製品	76,348	128,155
仕掛品	90,792	24,309
未成工事支出金	139,989	40,396
原材料及び貯蔵品	174,270	161,102
その他	239,332	258,861
貸倒引当金	556	528
流動資産合計	5,019,942	5,563,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,755,879	1,725,418
機械装置及び運搬具（純額）	3,998,043	3,746,905
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	2,123	2,123
その他（純額）	401,858	376,809
有形固定資産合計	9,295,631	8,988,983
無形固定資産	67,881	62,104
投資その他の資産		
投資有価証券	61,696	64,599
その他	111,070	160,872
貸倒引当金	1,926	2,013
投資その他の資産合計	170,840	223,458
固定資産合計	9,534,353	9,274,546
資産合計	14,554,295	14,837,639

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,714	776,161
工事未払金	408,683	272,735
短期借入金	1,150,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,148	1,177,189
未払法人税等	170,861	11,365
賞与引当金	54,806	54,743
完成工事補償引当金	1,892	779
その他	968,592	1,135,300
流動負債合計	4,408,699	4,328,273
固定負債		
長期借入金	6,325,553	6,704,551
退職給付引当金	134,735	134,050
役員退職慰労引当金	52,005	47,121
資産除去債務	11,815	11,845
その他	411,980	375,990
固定負債合計	6,936,089	7,273,559
負債合計	11,344,789	11,601,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,000,336	2,027,320
自己株式	1,029	1,029
株主資本合計	3,197,267	3,224,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,793	11,071
繰延ヘッジ損益	445	484
評価・換算差額等合計	12,239	11,555
純資産合計	3,209,506	3,235,806
負債純資産合計	14,554,295	14,837,639

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	4,368,794	4,913,746
売上原価	3,713,747	4,264,440
売上総利益	655,047	649,306
販売費及び一般管理費	1 606,047	1 607,852
営業利益	48,999	41,454
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	797	574
仕入割引	914	772
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	7,280	4,928
営業外収益合計	11,400	8,680
営業外費用		
支払利息	30,031	33,687
その他	9,852	8,452
営業外費用合計	39,883	42,139
経常利益	20,516	7,995
特別利益		
固定資産売却益	26	29
投資有価証券売却益	23,385	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,368	8,041
補助金収入	2 943,478	-
特別利益合計	970,257	8,071
税引前四半期純利益	990,774	16,067
法人税、住民税及び事業税	154,084	5,599
法人税等調整額	139,122	51,133
法人税等合計	293,207	45,534
四半期純利益	697,566	61,601

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	990,774	16,067
減価償却費	198,135	359,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	814	60
賞与引当金の増減額(は減少)	9,101	62
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	941	1,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,920	684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,418	4,883
受取利息及び受取配当金	805	579
支払利息	30,031	33,687
補助金収入	943,478	-
投資有価証券売却損益(は益)	23,385	-
有形固定資産売却損益(は益)	22	29
有形固定資産除却損	34	108
売上債権の増減額(は増加)	554,616	468,228
たな卸資産の増減額(は増加)	2,462	127,435
前渡金の増減額(は増加)	-	51,949
仕入債務の増減額(は減少)	197,626	64,498
リース前受収益の増減額(は減少)	125,735	72,176
その他	406,909	22,669
小計	439,130	227,043
利息及び配当金の受取額	604	365
利息の支払額	30,895	30,099
法人税等の支払額	1,360	149,385
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407,479</b>	<b>47,924</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,680	3,817
投資有価証券の売却による収入	35,755	-
有形固定資産の取得による支出	1,236,056	24,683
有形固定資産の売却による収入	48	21
無形固定資産の取得による支出	3,663	-
補助金の受取額	943,478	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,117</b>	<b>28,479</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	250,000
長期借入れによる収入	830,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	584,386	541,961
リース債務の返済による支出	18,679	30,308
配当金の支払額	25,617	34,372
セール・アンド・リースバックによる収入	283,230	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,452</b>	<b>163,358</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,909	182,802
現金及び現金同等物の期首残高	413,048	400,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,957	583,392

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡を決議し、2019年2月21日に契約を締結いたしました。

### 1. 譲渡の理由

木材事業本社工場の福山工場への移転(2018年6月)に伴い、本社工場跡地が遊休資産となっているため、経営資源の効率的な活用の強化を目的として、譲渡することといたしました。

### 2. 譲渡資産の内容

所在地 広島県福山市南松永町四丁目2-1

資産の内容 土地(10,539.61㎡)

譲渡価額 382百万円

帳簿価額 95百万円

譲渡益 254百万円(概算)

(注)譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び諸経費等を控除した金額を記載しております。

### 3. 譲渡先の概要

名称 クニヒロ株式会社

所在地 広島県尾道市東尾道15-13

事業内容 牡蠣などの水産品、水産加工品製造・販売

### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2019年2月15日

契約締結日 2019年2月21日

物件引渡日 2019年6月21日(予定)

### 5. 業績に与える影響について

当該固定資産の譲渡に伴い、2019年10月期第3四半期において、254百万円を特別利益(固定資産売却益)として計上する見込みであります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	千円	69,661千円
支払手形	千円	14,305千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
運送費	144,959千円	156,140千円
貸倒引当金繰入額	22千円	213千円
賞与引当金繰入額	32,380千円	29,988千円
役員報酬	36,876千円	38,631千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,169千円	3,562千円
給料手当	169,874千円	168,429千円
退職給付費用	6,359千円	5,891千円

2 補助金収入

前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

木材事業福山工場の設備投資に対する「次世代林業基盤づくり事業(合板・製材生産性強化対策事業)」補助金であります。

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金	532,957千円	673,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	442,957千円	583,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	34,617	20.00	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,540,496	1,402,634	181,441	196,249	47,972	4,368,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,540,496	1,402,634	181,441	196,249	47,972	4,368,794
セグメント利益又は損失( )	22,544	95,952	54,682	3,334	30,526	155,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,283
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	106,283
四半期損益計算書の営業利益	48,999

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント利益又は損失( )	89,258	136,730	71,427	13,315	27,900	160,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,115
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	118,660
四半期損益計算書の営業利益	41,454

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	402円98銭	35円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	697,566	61,601
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	697,566	61,601
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,016	1,730,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神田正史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの2018年11月1日から2019年10月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報(固定資産の譲渡)に記載されているとおり、会社は2019年2月21日に契約を締結した本社工場跡地の譲渡に伴い、2019年10月期第3四半期において、特別利益(固定資産売却益)を計上する見込みである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。